

## さがみはら都市経営ビジョン・アクションプランの取組結果について

市では、平成17年4月に「さがみはら都市経営ビジョン・アクションプラン」を策定し、行財政改革に取り組んできました。その後、平成22年度には、平成22年度から平成24年度までの3年間の計画期間とするアクションプランの見直しを行い、平成25年度にはさがみはら都市経営指針実行計画を策定し、引き続き、行財政改革に取り組んでいるところです。

この度、平成24年度のアクションプランの取組状況と評価結果等がまとまりましたので報告します。

なお、平成24年度はアクションプランの最終年度となるため、進捗度や目標達成度においては3年間の取組を踏まえた評価となっています。

### 1 平成24年度の評価結果

取組項目全72項目のうち平成23年度までに完了した17項目を除く55項目について、各取組所管局で管理する局管理項目(38項目)と外部組織である相模原市経営評価委員会で管理する委員会管理項目(17項目)に分けて評価しました。

平成24年度の評価結果は、完了、予定どおり進捗又はおおむね進捗している項目(完了、A・B評価)が61項目(85%)を占め、進捗に遅れがある又は進捗していない項目(C・D評価)が11項目(15%)ありました。

評価	局管理項目	委員会管理項目	合計
完了【平成23年度までに完了】	17 (30.9%)	0 (0.0%)	17 (23.6%)
A評価【予定どおり進捗】	20 (36.4%)	9 (52.9%)	29 (40.3%)
B評価【一部の進捗に遅れあり】	13 (23.6%)	2 (11.8%)	15 (20.8%)
C評価【進捗に遅れあり】	3 (5.5%)	2 (11.8%)	5 (7.0%)
D評価【進捗していない】	2 (3.6%)	4 (23.5%)	6 (8.3%)
合計	55	17	72

### 進捗に遅れがある取組

引き続き、目標達成に向けて取り組んでいきます。

#### C評価(進捗に遅れあり)

取組項目	取組が遅れた理由等
関与の基準による団体事務局事務の適正化の実施	団体への関与の必要性が異なることから、所管課における主体的な関与の見直しを促進することとした。
受益者負担の基準の明確化	受益者負担の基準の策定が、平成24年12月にずれ込んだため、その後の取組も遅れた。
新たな民間活力の活用方策の導入	新たな民間活力の活用方策の導入については、PPP活用指針と合わせ制度化することとしたが、PPP活用指針の策定が遅れたため、導入まで至らなかった。

庶務事務	事務の効率化を図る手法として業務委託からシステム導入に方針転換したこと等から、遅れが生じた。
公立保育所の民営化	国の制度改正等に合わせた民営化方針を検討する必要があったため遅れが生じた。

D評価（進捗していない）

取組項目	取組が遅れた理由等
使用料・手数料の定期見直し	受益者負担の基準の策定が、平成24年12月にずれ込んだため、使用料・手数料等の見直しも遅れた。
利用料金見直し基準の策定による指定管理者制度の活性化	受益者負担の基準の策定が、平成24年12月にずれ込んだため、利用料金の見直しも遅れた。
新たな受益者負担の導入	受益者負担の基準の策定が、平成24年12月にずれ込んだため、新たな受益者負担の導入の検討も遅れた。
パブリック・プライベート・パートナーシップ（PPP）の導入に関する活用指針の策定	PFI法改正など国の動向を注視していたため、指針の検討まで至らなかった。
スポーツ施設における市民サービスの統合化	受益と負担の適正化と併せてサービスの統合化を図っていくこととしたが、受益者負担の基準の策定が、平成24年12月にずれ込んだため、統合化も遅れた。
市営住宅敷地、道路・駐車場施設等の有効活用の推進	自動販売機の設置については、震災による電力需要状況により設置を見送った。駐車場への広告掲出については、広告主の応募が見込まれにくい状況にあるため、費用対効果を勘案しながら再検討することとした。

2 改善効果額

年度	改善効果額
平成22年度	845,489千円
平成23年度	320,971千円
平成24年度	577,266千円
合計	1,743,726千円

改善効果額は取組によって増収となった額や事務改善等により削減された額を基に算出しています。

3年間の改善効果額の内訳  
増収額が生じた取組項目

（単位：千円）

取組項目	22年度	23年度	24年度	計
地球温暖化対策推進のための基金活用	32,622	101,124	50,562	184,308
企業立地の促進並びに工業系産業用地の保全	-	6,050	34,232	40,282
ネーミングライツの導入	-	6,110	-	6,110
行政財産の貸付	3,333	5,048	5,606	13,987
国民健康保険事業特別会計の健全化	670,000	-	-	670,000
低未利用資産の活用	7,163	60,820	234,379	302,362
計	713,118	179,152	324,779	1,217,049

## 削減効果額が生じた取組項目

(単位：千円)

取組項目	22年度	23年度	24年度	計
事業仕分けの実施	-	52,687	16,914	69,601
「補助金の見直し基準」の見直し	-	-	89,704	89,704
広報関連業務	-	3,859	2,834	6,693
情報システム業務	31,360	14,530	-	45,890
公立保育所の民営化	65,000	-	-	65,000
一般ごみ収集業務	-	46,597	93,195	139,792
学校管理業務	2,611	-	1,941	4,552
小学校給食調理業務	6,391	10,165	21,189	37,745
中学校給食調理業務	11,329	13,981	-	25,310
図書館業務	-	-	3,117	3,117
税務窓口の効率的な事務執行体制の確立	7,840	-	-	7,840
相模原市民ギャラリー事務の効率化	7,840	-	-	7,840
児童厚生関連施設のあり方の見直し	-	-	23,593	23,593
計	132,371	141,819	252,487	526,677

## 3 数値目標達成状況

項目	基礎値	目標	結果
市税等現年度収納率			
市税	98.3%(20年度)	98.5%(24年度)	98.4%
国民健康保険税	87.6%(20年度)	89.2%(24年度)	86.6%
保育料	97.5%(20年度)	98.3%(24年度)	98.5%
住宅使用料	98.1%(20年度)	98.5%(24年度)	98.2%
介護保険料	98.1%(20年度)	98.1%(24年度)	98.3%
国民健康保険事業特別会計の一般会計からの繰入金(健全財政化調整分)の減額			
繰入額	24億円(15年度)	12億円(26年度)	33億円(中間)
市債発行の抑制			
市債発行額	-	1,000億円以内 (23~25年度)	713億円(中間)
実質公債費比率	-	8%以下 (23~25年度)	4.4%(中間)

市債発行額については、平成22年度に平成23年度から平成25年度までの目標を再設定したものです。